



2月定例会
中核市に関する調査特別委員会を設置
前期高齢者財政調整制度等の見直しを求める意見書等、五件の意見書を可決
二月定例会は、二月十六日から三月十六日までの二十九日間開催され、平成二十二年一度一般会計予算案(一千二百三十九億六千二百万円)など三十九件の議案が可決・同意され、陳情九件が採択されました。

市民・県民が待望久しかった「沖縄セルラースタジアム那覇(那覇市宮奥武山野球場)」の落成式典(平成22年4月3日)

会議の概要
二月十六日の定例会初日は、翁長雄志市長の施政方針演説があり、「中核市」への移行の決意を表明しました。また、協働のまちづくりを推進するため、これから「健康」「こども・教育」「高齢者」「環境」「観光」の五つのKを重点的に推進していくと述べました。続いて、市長から平成二十二年一度一般会計予算案など三十五件の議案等が提出されました。
二十六日には、人事案件四件が追加提出されました。
副市長の選任議案等を可決
三月二日は、冒頭で那覇市副市長の選任議案を含む四件の人事案件が全会一致で可決され、議案質疑終了後には、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、委員四名及び補充員四名が当選しました。
一般会計補正予算案等九件の補正予算案を可決
三月八日は、冒頭で議員提案により、「前期高齢者財政調整制度等の見直しを求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

最終本会議
三月十六日の最終本会議は、冒頭で議員提案により、「鳩山政権に公約の遵守と普天間飛行場の県内移設の断念を求める意見書案(同意見書の採決では「そうぞう」会派は退場)など、四件の意見書案が提出され、全会一致で可決されました。
続いて、同じく議員提案により、「中核市移行に関する調査特別委員会の設置決議」案が提出され、全会一致で可決され、十三人の委員が選任されました。
次に、議案の採決に先立ち、平成二十二年度市街地再開発事業特別会計予算案に対し、前田千尋議員(日本共産党)から「民間の行う事業は民間に任せるべき」との反対討論が、瀬長清議員(自民・無所属連合)から「中心市街地の活性化に寄与する事業である」との賛成討論があり、また、平成二十二年後期高齢者医療特別会計予算案に対し、比嘉瑞己議員(日本共産党)から「元の老人医療保険制度に戻し、必要な財政負担は国が補てんすべき」との反対討論が、大浜美早江議員(公明党)から「課題はあるが、崩壊寸前だった医療保険制度を見直し、持続可能な高齢者医療への第一歩を踏み出した」との賛成討論がありました。
採決の結果、二件とも賛成多数で可決されました。
組み替え動議を否決
平成二十二年一度一般会計補正予算(第六号)案中、都市計画課分について、委員からモノレール利用客の満足度に関しての質疑があり、当局から「現在、二両一編成の十二編成による運行であるが、車両を購入し、新年度の途中から十三編成の運行とし、ピーク時の運行間隔を縮めることで、混雑時における満足度の解決を図りたい」との答弁がありました。
教育福祉常任委員会
那覇市国民健康保険事業について、委員から国保税の収納率向上対策についての質疑があり、当局から「現年度分の九〇％以上の国保税徴収を優先する方針で収納率向上に努めており、収納推進員の特別報酬規定を追加するために要綱を改正する準備を進めている」との答弁がありました。
厚生経済常任委員会
那覇市飼い犬条例の一部を改正する議案に対し、委員から「闘犬に関する規定があるか」との質疑があり、当局から「闘犬も本条例第三条の飼い主の義務規定(係留)に含まれる」との答弁がありました。また、加害の届出期限を十日と定めた理由について質疑があり、当局から「罰則規定上、日付は明記する必要がある」との答弁がありました。



協働のまちづくりのワークショップ

一、協働の街づくりについて伺う。

①協働のまちづくりにかける市長の想いについて
②小学校区コミュニティモデル事業の概要
二、放課後児童クラブへの対応について伺う。



自民・無所属連合
永山 盛廣

協働のまちづくりへの想い



各会派の代表が市政をたず

代表質問

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

一、本市が目指す協働によるまちづくりとは、

一、協働の街づくりについて伺う。

①協働のまちづくりにかける市長の想いについて
②小学校区コミュニティモデル事業の概要
二、放課後児童クラブへの対応について伺う。

二、協働の街づくりについて伺う。

人と人が支えあう、いわゆる市民と市民が助け合う街づくりと言える。協働のまちづくりを実現させるために、市民力を地域力としてつなぎ、それを職員力が支える仕組みが重要であり、その一つが小学校区コミュニティモデル事業である。

二、協働の街づくりについて伺う。



自民・無所属連合
久高 将光

平成二十五年度を目途に中核市移行へ

一、中核市移行について伺う。

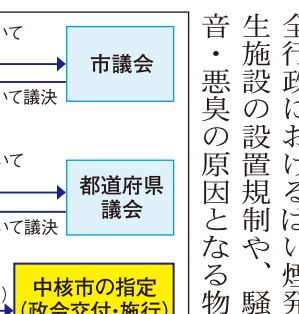
一、中核市移行について伺う。

①今後のスケジュール
②行政事務・サービスはどのように変わるのか。
二、那覇市交通基本計画策定に向けた現在の状況及び今後の予定について

一、中核市移行について伺う。

一、中核市移行について伺う。

一、中核市移行について伺う。



中核市移行の手続きフロー図

の排出規制の業務等、約二千項目の行政事務が県から市へ移譲されるものと想定している。

二、去る一月に那覇市交通基本計画（素案）を策定したところで、その後、交通基本計画と五十年以内に取り組む施策を盛り込んだ総合交通戦略を策定する予定である。

平成二十二年度には公共交通の利便性向上のための具体的施策を示す那覇市公共交通総合連携計画の策定を予定している。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

二、市民会館の建て替え時期及び場所について伺う。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

一、小学校の統廃合対象校及び時期について伺う。

奥武山野球場オープンイベント

自民・無所属連合
瀬長 清



那覇市民会館



自民・無所属連合
山城 誠司

プロ野球オールスターゲームの誘致を

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。

一、奥武山野球場関連事業について伺う。



路上喫煙禁止地区の表示板（モノレール県庁駅前広場）

一、知的障がい者のふれあい駅伝を奥武山野球場のオープンイベントと位置づけ、検討していくことが必要と考えるが、所見を伺う。

二、路上喫煙防止条例施行後の取組みについて伺う。

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、路上喫煙禁止地区の市民や観光客への周知について

一、女性特有のがん検診事業について
①無料クーポン券対象者の受診率及び前年度との比較を伺う。
②無料クーポン券の配布について、本市は事業を継続する考えがあるのか伺う。
③子宮頸がんワクチンが接種可能な医療機関の数



桑江 豊

公明党

女性特有のがん検診推進事業

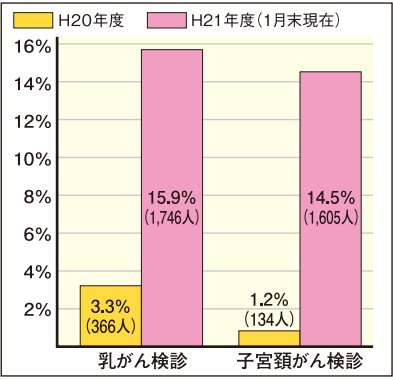
誘致活動については、指定管理者がマスコミ等や広告代理店等を通して積極的に誘致活動を行うのは当然のことであるが、行政としても「奥武山体育施設活性化検討委員会」を組織し、全庁的な立場からバックアップ体制を構築していきたい。
②各種大会やイベント等を予定している団体に対して、既に年間希望日程調査表を送付しており、三月初旬に関係団体との調整を予定している。その手続きを済ませた後、一般団体の申し込みを受け付けていきたい。



沖縄セルラースタジアム那覇（奥武山野球場）の落成式典

③常設店の設置は予定していないが、野球大会やイベント等において、イベント業者の要望等で臨時的に飲食店を設置することは可能だと考える。

二、妊婦健診事業について、平成二十三年以降の事業継続に対する本市の見解を伺う。
□市長・関係部長
一、①がん検診の無料クーポン券対象者の受診率は、一月末現在で乳がん検診は十五・九％、子宮頸がん検診は十四・五％である。
前年度と比較すると、乳がん検診は四・八倍、子宮頸がん検診は十二倍に増加している。
②無料クーポン券の配布については、多くの女性に周知されつつあることから、



がん検診無料クーポン対象者の受診率

受診率向上を図るために、平成二十五年度まで国の動向に注意して継続実施したい。
③子宮頸がんワクチンが接種可能な医療機関は、県内では二十七医療機関、本市内では二医療機関でワクチン接種を実施しているとのことである。
二、妊婦健診事業は、現在の年十四回の公費負担について、国は平成二十二年までの限定的措置としているが、本市としては妊婦の定期的な受診による妊婦と胎児の健康管理の充実、経済的負担軽減を図るために、国の対応を見ながら、二十三年以降も公費負担を継続実施していきたい。

要介護サービスの現状

公明党

糸数 昌洋



一、要介護認定について
①介護が仮認定された場合のサービス提供はどのように行っているか。
②全国で広がりを見せる介護支援ボランティア制度について本市の検討状況を伺う。
二、生ごみの減量対策について
①条例に定められている一般廃棄物の減量化計画書を本市に提出している食品関連事業者は市内に何社あるのか。
②食品リサイクル法について、自治体も積極的に

一、介護の認定結果が出る前に介護サービスを利用したい場合は、利用者や介護者の同意を得た暫定的な介護プランを作成後に、サービス利用が可能である。
②介護支援ボランティア制度導入に向けた課題として、地域及び高齢者のボランティア活動に対する認識、地域住民や関係機関等への制度の周知と調整等を十分に行うことが重要であると考えている。
今後、本事業導入の検討を進めていきたい。
二、①本市条例では大規模事業者に対して一般廃棄物減



民間事業所のごみ分別状況

量化計画書の提出を義務付けているが、大規模事業者で年間生ごみ百t以上排出業者は約十社と認識している。
②食品リサイクル法では、地方公共団体の責務として、食品循環資源の再生利用を促す努力義務が課されている。
本市としては、食品リサイクル法の対象となる食品関連事業者に対して、法令遵守、資源化への誘導等を、事業所訪問等により指導、啓発していきたい。

米軍普天間基地移設問題

日本共産党

古堅 茂治



一、米軍基地と日米安全保障条約が重要だとして、鳩山政権の閣僚と与党幹部は県民意思を無視して、米軍普天間基地の県内たらいまわしを押し付けようとしている。これらの動きは米軍基地があるが故の筆舌に尽くし難い犠牲と苦難を強いられてきた沖縄県民の心を弄び、ウチナンチュを愚弄するもので、断じて容認できない。市長の見解を伺う。
二、就学援助制度のお知らせ文書、ホームページを理解し易く改善せよ。



普天間基地（沖縄県基地対策室から提供）

三、発達障がい者・児の支援対策の促進・拡充を図るために先進自治体の事例に学んで、方針と計画を策定すべきである。
□市長・関係部長
一、民意を重く受け止めると話している鳩山首相

が、総選挙の公約どおり、県外移設を早急に決断し、米政府と交渉を進めていただきたい。
二、今後、市民にわかりやすい内容と周知方法等の工夫に早期に取り組む。三、平成二十二年実施の「発達障がい者・児支援コーディネーター事業」は、専門的コーディネーター及び相談員を配置し、「発達支援システム」の構築を図るとともに、本市の基本方針策定を目的としている。乳幼児から就労に至るまでの継続的な支援を目標とし、計画的に進めたい。

市民生活の実態について

日本共産党

我如古 一郎



一、旧自公政権による構造改革と大不況で雇用が破壊され、派遣労働者と臨時・非常勤やパート等、

非正規雇用の拡大によって収入は減り、社会保障や税金の負担増で、貧困は拡大され、暮らしは悪くなるばかりです。市長に市民生活の現状を伺う。
二、①国保財政における薬剤の占める比率と金額はいくらか。
②後発医薬品の比率が三〇％になると、その節約効果はいくらか。
③ジェネリック医薬品希望カードを国保世帯に配

□関係部長
一、平成二十一年十二月の完全失業率は六・八％、生活保護率は平成二十二年一月末現在で、三〇・七二％。沖縄県全体の自殺数は、平成二十一年の一年間で四百六十八人、有効求人倍率も〇・二八倍である。今後も市民生活は厳しい状況が続く



ジェネリック医薬品の希望カード

付したが、どのような効果が見込めるか。
三、民間アパートに入居している全ての学童クラブに、家賃補助をすべきである。
②節減効果は約二億円になる。
③カード配付をすることにより認知普及の一助となることが期待される。
三、家賃補助は今後の課題で、学校内への併設等進捗状況を見ながら対応していく。

鉄軌道の導入について

民主党

玉城 彰



交通問題の改善に向けては、公共交通ネットワークの構築とあわせて、交通に対する意識改革や利便性向上などの施策の推進が重要になると考えている。現在、県で策定中の沖縄二十一世紀ビジョンと連携するよう進めたい。

一、交通渋滞解消や経済振興の観点などから新公共交通システムの構築が大きな課題と考える。見解を伺う。
二、ハイヤー・タクシーの減車問題について伺う。

関係部長

一、本市では、交通渋滞を解消し、だれもが移動しやすいまちを目指すため、今年度に那覇市交通基本計画を策定する予定である。本計画では、軌道系を含む新たな公共交通システムとして、「モデル性の高い基幹公共交通」を位置づけている。



那覇市交通基本計画（素案）から抜粋

一、鉄軌道導入について

②昭和六十二年、当時の豊見城村長から、我那覇地区の那覇市編入は妥当であると回答があったが、平成十一年には「編入しない方針」を出してきた。「行政の継続性」での認識を伺う。

市長・関係部長

一、鉄軌道導入について

鉄軌道導入の促進を

そうぞう

坂井 浩二



は、具体的に検討する状況ではないが、導入が図られた場合には連携するよう進めていく。

本市は交通渋滞、環境問題解決のため那覇市交通基本計画において次世代型路面電車（LRT）を中心とする新公共交通システムの導入を検討している。

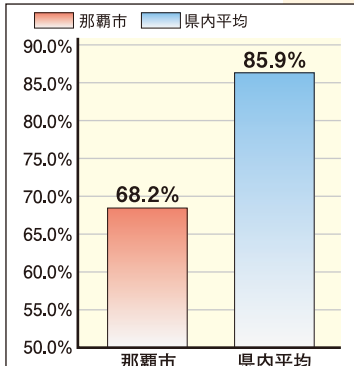
二、①区画整理の換地法に基づく市域境界変更案を作成して、平成二十一年七月にアンケート調査、同年十月と十二月に住民説明会を行い、改めて編入や道路整備の要望を受けた。



宇栄原南土地区画整理事業の我那覇地区

二、市域境界変更について

目標達成率は六八・一八％であった。県内他市町村平均は八五・九三％で、本市は県内で最も低い達成率となっている。



平成20年度特定健診受診の目標達成率

一、昨年公表された特定健診受診の那覇市の目標達成率は県内他市町村と

清水 磨男



特定健診受診の達成率について

民主党

比較してどのような状況だったのか。

関係部長

一、本市国保の平成二十年度の特定健診受診率目標値は三三％と設定したが、結果は受診率二二・五％で、

二、市域境界変更については、平成十一年度以降、区画整理組合と那覇市、豊見城市の三者で協議したが、豊見城市の「我那覇地区を那覇市へ編入しない」方針に変更はないため、区画整理の換地手法に基づいた現在の変更案が作成されている。

一、平和への想いと信念の行動について伺う。
①自衛隊を含むすべての在沖駐留軍の存在について、政策に反映されているか。
②県内での日米合同訓練は、自衛隊と米軍が軍事戦略の中で一体となり、在沖米軍の強化につながるのではないかと。
二、市長の施政方針で「楽しい暮らし」を掲げているが、生活保護世帯が増加し、若い世代の多くが派遣労働・契約社員等の非正規雇用で夢を持てない。この状況の解決のため、いかなる政策を実行してきたか。

市長・関係部長

一、①自衛隊は、緊急搬送業務や不発弾処理においてまちづくりに貢献していると考え、国防上必要範囲の機能

市長の平和への信念について

社連合

平良 識子



今後とも那覇市、豊見城市、区画整理組合の意見交換を継続し、豊見城市と調整していく。

り了承した。平成二年度から同地区の児童生徒においては、行政区編入を前提に区域外就学を認めてきた。生活圏が那覇市であり、受け入れ拒否の理由はないと考える。

が配備されていると理解している。

国防や日米安保は、日本国全体で負担するべきものであり、沖縄の基地負担が一刻も早く軽減されるよう訴えていきたい。

一、伊江御殿別邸庭園の維持管理費用は概算でいくらか、費用は全額本市負担か伺う。
二、クルーズ船の受入態勢について伺う。

関係部長

一、国の文化財指定を受けている伊江御殿別邸庭園の維持管理費用は、用地取得から整備完了までの間の管理費用として、年間四百四十万円を計画している。整備完了後の維持管理費には、管理指導員の配置に要する経費、庭園の一般公開に要する経費等を含める必要があるが、本市管理の玉陵で、約二十万円を要していることから、伊江御殿別邸庭園でも同程度の費用が必要と考えられる。

二、クルーズ船の本市への寄港は、年々増加しており、入港の都度、エィサーなどで歓迎し、通訳ボランティアによる国際通りや首里城などの観光施設への案内を行っている。

今後の強化策としては、観光協会でスタートした中心商店街の従業員へ通訳支援等を行う「外国人観光客受け入れサポート事業」をさらに推進する。また現在、若狭クルーズ船パースから国際通りまでの多言語の観光案内板作成に取り組んでいる。誘致事業推進等については、県が来年度策定する「ビジット沖縄計画」の目標値を県と連携して推進していくため、県クルーズ促進連絡協議会と共に受入強化に取り組んでいる。

伊江御殿別邸庭園の整備

改革クラブ

山川 典二



二、クルーズ船の本市への寄港は、年々増加しており、入港の都度、エィサーなどで歓迎し、通訳ボランティアによる国際通りや首里城などの観光施設への案内を行っている。

今後の強化策としては、観光協会でスタートした中心商店街の従業員へ通訳支援等を行う「外国人観光客受け入れサポート事業」をさらに推進する。また現在、若狭クルーズ船パースから国際通りまでの多言語の観光案内板作成に取り組んでいる。誘致事業推進等については、県が来年度策定する「ビジット沖縄計画」の目標値を県と連携して推進していくため、県クルーズ促進連絡協議会と共に受入強化に取り組んでいる。



那覇軍港



伊江御殿別邸庭園





高齢者共同住宅について



■仲松 寛
(自民・無所属連合)

一、高齢者共同住宅の実態把握について伺う。
二、病児・病後児保育施設への補助について伺う。

関係部長

一、今回火災が発生したアパートは、介護事業所でないため、県へ事業所届出がされていなかった。有料老人ホーム等は、本

ダブル学級担任制について



■宮國恵徳
(そうぞう)

東京都教育委員会が平成二十二年度から始める取り組み、新任教員とOB・OG教員の「ダブル学級担任制」について見解を伺う。

関係部長

経験の浅い教員にとつて貴重な制度であると考え。現在、沖縄県で同

永住外国人地方参政権問題



■屋良栄作
(自民・無所属連合)

現政権は、永住外国人に参政権を付与する法改正を検討している。

全国では、賛成・反対・慎重な意見を望むと議論がされ、全国都道府県議会議長会では、「地方側の意見を聞くよう求める特別決議」が採択された。本市の現状と見解を伺う。

行財政改革について



■山川泰博
(民主党)

一、鳥取県では行財政改革として、予算編成過程の公開があるが、本市としての見解を伺う。
二、たばこ特別税の見直しはどうなっているか。
三、宇栄原南土地区画整理地区の市域変更問題は行政の住民無視の結果だと感じる。見解を伺う。

関係部長

一、労働者が協同で出資して経営にも携わる「協同労働」という働き方を支援する法案が、国会に提出される見通しとなっており、本市としても新たな事業形態となる「協同労働の協同組合」法案の動向を注視していき

雇用創出・経済活性化対策



■下地敏男
(社連合)

一、国会において超党派で議論が進んでいる（仮称）協同労働の協同組合法について
二、公民館、小・中学校体育館の使用料は、一般財源か特定財源か伺う。

二、公民館、小・中学校体育館の使用料は、一般財源になるが、公民館使用料は公民館管理運営事業に、小・中学校体育館の使用料は学校体育施設開放事業に全額充当される。

国場川で那覇ハーリーを



■翁長俊英
(公明党)

那覇ハーリーの現開催地の那覇港新港ふ頭は、今後の港湾施設の再編に伴い、貨物移動の代替場所確保が困難となる。そこで、国場川の明治橋からモノレール壺川駅と奥武山をつなぐ歩道橋までの間を会場とするのはいいかがか。また、国場川で練習を兼ねた実証実験をしてみてもどうか。

関係部長

可能性と課題を念頭に現地視察を行った。奥武山側の岸辺は遊歩道が設置され、イベントも開催しやすいメリットがある。水上部はコース等、ハーリー振興会の専門的な検討が必要であり、今後も協議していききたい。

南洋群島帰還者会について



■花城正樹
(民主党)

南洋群島帰還者会について伺う。
①太平洋戦争における南洋群島での県出身者の犠牲者数や南洋群島帰還者会に対する本市の取り組みについて
②犠牲者の市町村別の記録や当時の資料作成について

関係部長

①太平洋戦争における南洋群島での県出身者の犠牲者数は一万二千四百人となっており、本市では南洋群島帰還者会の毎年の慰霊祭において弔電を送り、亡くなった方々に対して哀悼の意を表しているところである。
②今後、県並びに南洋群島帰還者会と連絡を取り合い、記録の整理が可能かどうか調査検討していき

市民会館の建て替え計画



■唐真弘安
(自民・無所属連合)

市民会館の早期建て替えについて、基金の設置等具体的な調査検討を進めるとのことだが、建設

関係部長

新たな市民会館建設については、本市の全体的

なまちづくりの中で、財政面や交通アクセスの問題等、様々な観点から総合的に検討すべきものと考えている。

平成二十二年度には、

本市の飼い犬登録について



■山川典二
(改革クラブ)

飼い犬登録について伺う。
①本市登録の飼い犬数と闘犬種数及び登録外犬数について
②闘犬の飼い主への安全管理指導について
③登録の義務付について

一万三頭であり、土佐犬、ロットワイラー、ピットブルの闘犬種は二十二頭の登録である。登録外犬数は、WHOの推定方法算出で約三万頭である。
②闘犬種への対応については、昨年十一月に飼養している各世帯へ、飼育管理方法の注意文書を送付し、訪問指導を行った。
③登録がされていない場合は法令で罰則規定もあり、個別訪問をしながら指導していききたい。

関係部長

①飼い犬登録数は、平成二十二年度二月一日現在で

公園行政について



■前田千尋
(日本共産党)

一、中央公園の施設改善の進捗状況を伺う。
二、市内公園の洋式トイレ設置の必要性を問う。
三、子宮頸がんワクチンの啓発に医師会等との連携活動が必要ではないか。

一、中央公園の施設改善の進捗状況を伺う。
二、市内公園の洋式トイレ設置の必要性を問う。
三、子宮頸がんワクチンの啓発に医師会等との連携活動が必要ではないか。

関係部長

一、ボールが民家に飛び込まないよう、バックネ

六月定例会は六月七日に開会予定です。

定例会本会議の様子は、OCNにて録画放送を行っております。（放送日・時間は、本会議開催当日の午後六時から）

道路の整備について



■野原嘉孝
（公明党）

一、銘苅庁舎・銘苅小学校間の敷地内通路の整備計画を伺う。

二、新都心から真嘉比高架橋への交差点の信号で、左折指示の矢印が取り外され渋滞が起きている。

は、ずした理由と再度取りつけられるか伺う。

関係部長

一、国の補正予算により

ガープ川鉄砲水事故について



■宮平のり子
（社連合）

一、ガープ川鉄砲水事故について伺う。

①ガープ川調査の作業は、東京都の事故の教訓をいかせなかったのか。

②被害者家族への補償はどのように考えているか。

二、学校給食の食材産地の割合と安全性を伺う。

関係部長

一、①今回の作業は東京

世界遺産の活用と都市計画



■平良識子
（社連合）

一、首里城下の第三十二軍司令部壕保存について対処を伺う。

二、世界遺産の首里城からの眺望を保全するため、景観条例等においても高

ていきたい。

二、首里城周辺を第一種低層住居専用地域、首里金城地区都市景観形成地区に指定し、建物の高さ

次世代育成支援行動計画後期における学童保育について



■比嘉瑞己
（日本共産党）

国や県のあらゆる施策を活用した那覇市次世代育成支援行動計画（後期）を策定すべきである

関係部長

余裕教室の活用や校内施設へのクラブ室建設等を推進するため、児童厚

女性の健康支援について



■大浜美早江
（公明党）

一、子宮頸がんのワクチンの啓発として、小中学校での教育は大変重要だ

二、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」について本市の状況を伺う。

那覇市交通基本計画について



■宮里光雄
（改革クラブ）

①計画策定に当たつての説明責任と意見の集約、反映を伺う。

等を規制してきた。さらに首里城を中心とした約三百ヘクタールの地域の

高さ制限を検討し、方策を展開していきたい。

生施設等整備費を活用し、平成二十二年度には古蔵

小学校、平成二十四年度開校予定の天久小学校に

施設を整備する予定となっている。また、各児童クラブの

関係部長

今後とも、余裕教室の活用や校内敷地へのクラブ室建設等を推進してい

関係部長

一、学校で特に健康教育を担う養護教諭への研修

二、本市では文書や養護教諭の研修等でガイドラ

②自動車販売・整備業従事者の関係者に説明を求められた場合の当局の対応を伺う。

関係部長

①行政や警察、学識経験者、市民団体、経済界、

交通事業者等で構成された「検討協議会」を設置し、意見募集の実施では、

各庁舎での資料設置や市内百五十五自治会長への周知など、幅広く意見を

集約できる態勢を取って

福祉行政について



■高良正幸
（自民・無所属連合）

①福祉のまちづくり条例の目的と内容を伺う。

関係部長

①ハード分野の整備基準は県条例を適用し、ソフト事業の充実を図った。特に機器、サービス等

大名市営住宅建替事業について



■大浜安史
（公明党）

施政方針で「大名市営住宅では建て替えに向けた基本計画に着手し」とあるが、内容を伺う。

関係部長

大名市営住宅建替事業については、平成二十一年度

ひとり親家庭支援について



■前泊美紀
（無所属）

ひとり親家庭は増加し

いる。また、本市ホームページにて詳細資料の入

②趣旨の理解を促すために、機会があれば説明、意見交換の場を持ちたい。

や特定事業の努力基準を設けることで、高齢者、障がい者が利用しやすい

②視覚障害者用付加装置設置数は、本市に百一基が設置され、設置基準は、

②障がい者の点字ブロッック及び音のする信号機等の整備状況を伺う。

関係部長

計、平成二十三年度には第一期建替工事の実施設計を行い、平成二十四年度から建設工事に順次着手する予定である。

市営住宅の建設戸数は六百三十六戸となっており、施設は集会所、駐車場、広場等を建設する。

各住戸はバリアフリーで、家族構成に対応した六タイプがあり、太陽光発電整備等、地球環境にも配慮を行う予定である。

ており、暮らしは非常に厳しい。実態を把握しているか。

これまでの支援の総括と今後の施策を伺う。

鏡原町の集会所について

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

地域での活動のバックアップは行政の努めである。見解を伺う。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

鏡原町には美化活動等が活発な町内会組織があるが、集会所がないため、不便な活動を強いられる。鏡原保育所が民営化の際、用地の一部を集会所として無償提供できないか。

幼稚園の給食支援について



■清水磨男
（民主党）

一、幼稚園での給食支援の進展状況、次世代育成支援行動計画での取り組みを伺う。

二、観光大使の委嘱に対する検討状況について伺う。

市市長・関係部長

一、他市の調査結果によると課題がある。天久に新設の幼稚園・保育所総

練促進給付金等、自立支援策を実施してきた。

今後は次世代育成支援行動計画に基づき、市民協働の中、就業及び子育て支援のため、母子自立支援員や母子家庭自立支援給付事業の拡充、父子家庭支援に取り組む。

鏡原保育所の民営化は平成二十三年四月一日を予定しており、敷地の面積は約二千二百㎡である。公立保育所の民営化は、移管予定法人に対して土地を有償貸与、建物や備品の無償譲渡、年間行事の継承等を条件とし、保育環境に大きな変化を生じさせないよう努めている。したがって、集会所用地の無償提供は困難である。

合施設において給食室を整備し、提供する予定であり、状況をふまえるとともに他園での提供が可能か検討している。

次世代育成支援行動計画でも議論し、対応していきたいと考える。

二、観光大使設置要綱を改正して観光大使の定数を見直すなど、幅広い任命に努めていきたい。

先日、歌手・タレントの山田親太朗氏に委嘱した。

那覇市議会の本会議委員会を傍聴しよう。

子どものメディア漬け対策



■喜舎場盛三
（公明党）

近年、インターネット・携帯電話・ゲーム等のメディアの発達が著しく、多様化しているが、子どもがメディア漬けになることの防止対策を伺う。

□関係部長

子どもがメディア漬けにならないための乳幼児



■玉城 彰
（民主党）

新庁舎へのLED照明の導入について

室部分は、現段階では価格が高価であることから、今後の検討課題と考えている。

一、新庁舎へのLED照明導入について伺う。
二、久場川・石嶺・宇栄原市営住宅の余剰地を活用した外来客用駐車場の設置について見解を伺う。

□関係部長

一、LED照明の導入に関して、通路部分やトイレ等のダウンライト照明を検討している。執務

保安灯にLEDを使用する取り組み



■亀島賢二郎
（自民・無所属連合）

一、自治会が管理している保安灯設置について、LEDなど地球に優しい照明を使用する取り組みがあるか伺う。
二、松山公園は完成に向けて事業が進んでいるが、

め設置申請者である自治会等の判断に委ねているのが現状である。
二、ホームレス対策については、可能な限り死角

学校図書の購入費について



■興儀 實司
（自民・無所属連合）

一、平成二十一年度に国が交付税として算定した公立小学校の図書費のうち、各自治体が図書費に充てたのは国の算定の約八割であった。保護者から図書購入費の協力を得ているが、見解を伺う。
二、特定検診の現状と課題を伺う。

住宅用火災警報器の設置



■湧川 朝渉
（日本共産党）

一、住宅用火災警報器の配付対象者を、住民税非課税の高齢者にも拡大し、貸与も二基にすべきではないか。
二、小緑バイパスに建設される「小緑道路」は副道（側道）を設置し、橋桁は橋梁タイプに変更すべきではないか。

□関係部長
一、独居の高齢者世帯に

不用入れ歯リサイクルについて



■我如古 一郎
（日本共産党）

一、不用入れ歯の回収個

を生じないような施設配置や屋根のある東屋は設置しないことなど、設計に際して対策を講じている。

□副市長・関係部長

一、教育費について父母の負担があるのは認識しており、図書の購入費においても協力を受けている。負担軽減の話し合いの機会に努めていきたい。
二、県医師会と連携し、県内ほとんどの医療機関で受診でき、自己負担も無料である。受診率向上のため、受診者の時間の都合に対応できるよう環境整備に努めていきたい。

一個を配付予定だが、既設置世帯や辞退者等、予定個数を下回る事も想定されるので、状況により対象世帯の拡大を考えていきたい。
二、事業主体の南部国道事務所を確認したところ、副道の設置や道路構造については、事業実施の際、空港南まちづくり協議会等の意向を取り入れながら事業を進めていくとのことである。

数と、収益及び社会福祉協議会への還元金を伺う。
二、①フードバンクの活動内容と実績を伺う。
②生活困窮者へのフード

バンクからの支援状況

□関係部長

一、昨年度は四十二個の回収があり、四万二千四百一円の収益と、その四十％の一万六千九百六十円の還元金があった。
二、①フードバンクでは、

住宅用火災警報器設置促進事業



■桑江 豊
（公明党）

「住宅用火災警報器設置促進事業」を伺う。
①火災警報器の普及率
②事業の概要
③既設置世帯への配付と高齢で取り付け困難な世帯への支援を伺う。

□関係部長

①普及率は総務省消防庁の昨年十二月時点の推計

城岳小学校通学路の道路計画



■新屋 清喜
（さとう）

昭和三十一年に城岳小学校の西側通学路の道路拡張計画が策定されたとのことだが、その後の状況を伺う。

□関係部長

都市計画道路楚辺線については、起点から城岳小学校前交差点までは平成元年度までに整備済み

広報活動、食料の寄付を企業や家庭に募る活動、寄付を受け取り、配る活動を行っており、県内十五の団体や施設が主な食料提供先となっている。
②昨年十月から二月二十四日まで百三人の生活困窮者が恩恵を受けた。

で全国平均が五二％、沖縄県が二七・九％、那覇市が三八・二％である。
②国の地域活性化経済危機対策臨時交付金にて、六十五歳以上の单身世帯約一万世帯に各一個を配付し、高齢者の安全を確保する目的である。
③既設置世帯も支給の対象となる。取り付けが極めて困難な世帯については、取り付け支援も検討していきたい。

で、残りの古波蔵交差点までが未着手である。
現計画では、終点の古波蔵交差点が五叉路交差点となっており、道路構造上、交通安全上、課題を抱えているので今日まで未着手の状況にある。

現在道路構造令、道路ネットワーク、地形条件等を勘案して、関係機関と協議を進めながらルート検討を行っているところである。

安謝火葬場について



■久高友弘
（改革クラブ）

具志川火葬場は経営者の死去により閉鎖されたが、安謝火葬場は閉鎖されなかった。理由について、法的根拠を伺う。

□関係部長

県の文書によると、「火葬場の経営主体は、民営の火葬場は公益法人化するよう行政指導」とあり、具志川火葬場も指

特別支援教育について



■古堅 茂治
（日本共産党）

①特別支援教育の様々な課題に取り組むため、担当職員を増やし、体制を強化すべきではないか。
②特別支援教育について教育委員会の教育理念、目標、方針、体制等を見直すべきではないか。

□関係部長

①担当部署は、各学校の連絡調整、保護者への対

応等、業務量は膨大となっている。
今後、特別支援教育担当部署の体制強化を前向きに検討したいと考えている。
②教育委員会では、こ

請願・陳情の提出方法について

どなたでも市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

（請願・陳情の書式例）

〇年〇月〇日
那覇市議会議長 〇〇〇〇 様
住所
電話番号
請願（陳情）者氏名 ㊟
紹介議員（請願のみ） ㊟
件名 〇〇〇〇について
請願（陳情）の趣旨
請願（陳情）の理由

中核市移行に関する調査特別委員会を設置

本市議会では、地域主権社会の新たな役割と責任を果たしうる中核市への移行に向けて調査・研究を行うために、3月16日付けで調査特別委員会を設置しました。（定数13名）
※中核市では、保健所の設置や身体障がい者手帳の交付等が行えるようになります。

委員長	久高 将光	副委員長	糸数 昌洋
宮平 のり子	糸数 昌洋	翁長 俊英	玉城 彰
宮國 恵徳	古堅 茂治	湧川 朝涉	平良 仁一
渡久地 政作	久高 将光	安慶田 光男	

2月定例会の人事案件

■副市長の選任について
平成22年3月31日付けで辞職する與儀弘子副市長の後任として、神谷博之氏が選任同意されました。

■教育委員会委員の任命について
平成22年4月7日付けで任期満了となる桃原致上委員の後任として城間幹子氏が、また、西原篤一委員の後任として城間勝氏が任命同意されました。
なお、城間幹子氏は4月8日付けで教育長に就任しました。

■那覇市選挙管理委員会委員の選任について
那覇市選挙管理委員会委員の任期満了に伴う選挙が、去る3月2日の本会議で行われ、座覇政爲氏、大濱慶子氏、亀島賢優氏、佐和田隆氏の4名が選任されました。

■那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任について
平成22年3月31日付けで任期満了となる委員の後任として、宮里猛氏が選任同意されました。

宜野座ITセンターを視察

総務常任委員会（玉城彰委員長）は、三月十七日に日本有数の強固な免震構造を誇る宜野座ITセンターを視察しました。

当施設には、那覇市のサーバーが厳重なセキュリティのもと管理されており、不意の停電等にも即時対応できる二十四時間、三六五日の運用体制がとられていて、その説明を受けました。その後、サーバーを保管しているラックを実際に見学し監視カメラの設置等について確認等しました。



那覇空港新貨物ターミナルを視察

厚生経済常任委員会（桑江豊委員長）は三月十六日に那覇空港新貨物ターミナルを視察しました。

アジア五都市と国内三都市の航空貨物を深夜に集積し目的地別に振り分け、翌早朝に各地に届ける「物流の拠点」を確認し、全日空側から約二百人の県内採用がある」と説明を受けました。

今後は那覇港沈埋トンネルの開通による物流ハブ機能の強化が期待されるところです。



『那覇市議会史』を発刊 第4巻「新聞にみる議会」（復帰後）

この度、第4巻「新聞にみる議会」（復帰後）を発刊しました。

本巻は、復帰による日本国憲法の適用やドルから円への通貨切り替え、本土との渡航制限の撤廃など急速に本土化する中で、那覇市議会や行政が果してきた足跡について、県内発行2紙から抽出した貴重な新聞資料を収録しております。

お近くの図書館では是非一読下さい。

※那覇市議会のホームページでもご覧いただけます。



議会事務局人事

（四月一日課長級以上）※（ ）は前職

■局内異動昇任

▽庶務課長（議事調査課長）
上原和雄

▽議事調査課長（議事調査課主幹）
渡眞利治

■定年退職（三月三十一日付）
▽（庶務課長 豊平秀幸

◆二月定例会で結論の付いた陳情

※全ての審議結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

▽那覇市特別職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定（市長等特別職職員の給料及び期末手当の減額措置の継続）

▽那覇市飼い犬条例の一部を改正する条例制定（県による飼い犬の引取り有料化を受けて関係条文の改正）

▽那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定（カラオケボックス、インターネットカフェ等の避難管理の強化等）

▽那覇市立学校設置条例の一部を改正する条例制定（新都心天久地区の小学校・幼稚園設置等）

▽那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例制定（神原学校給食センター・城岳学校給食センターの新設）

▽平成二十年度那覇市一般会計補正予算（第六号）など補正予算九件

▽平成二十一年度那覇市一般会計予算など予算十件

◆二月定例会で結論の付いた陳情

▽那覇市青年団体連絡会に対する補助金について（採択）

▽義務教育国庫負担堅持及び二分の一還元について（みなし採択）

▽三十人以下学級完全実現について（みなし採択）

▽市道久場川六号の歩道設置について（採択）

▽児童保育について（採択）

▽「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書」採択について（みなし採択）

▽那覇バス寒川線（系統番号十五番線）の増便について（採択）

▽地域がより暮らしやすくなるモノレール利用について（採択）

▽太平橋付近の整備について（採択）

2月定例会で可決された6件の意見書

※意見書の内容は那覇市議会ホームページで確認できます。

事件番号	件名	議決結果	提出者
意見書案第1号	前期高齢者財政調整制度等の見直しを求める意見書	原案可決	渡久地政作議員 亀島賢二郎議員
意見書案第2号	鳩山政権に公約の遵守と普天間飛行場の県内移設の断念を求める意見書	〃	玉城彰議員、屋良栄作議員 糸数昌洋議員、古堅茂治議員 平良識子議員、久高弘議員
意見書案第3号	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書	〃	高良正幸議員 比嘉瑞己議員
意見書案第4号	教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書	〃	高良正幸議員 比嘉瑞己議員
意見書案第5号	「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書	〃	桑江豊議員 山城誠司議員
意見書案第6号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	〃	高良正幸議員 比嘉瑞己議員

新たな議事堂整備について市長に要望

本市議会では、新庁舎における議事堂の具体的な整備方針をまとめるため、議会運営委員会による先進都市の視察を行いました。その報告を踏まえ、本会議場に段差を設けることやスロープの設置によるバリアフリー対応、さらに議席の配置等に関する議事堂整備の考え方を示した要望書を市長に提出しました（三月十六日付け）。



転落事故現場を調査

去る1月25日に建設常任委員会（與儀實司委員長）は、1月16日に壺川東市営住宅で発生した高校生転落死亡事故について、当局から説明を受けた後、現場視察を行いました。

事故現場の9階では、廊下から屋上へ移動可能な開口部については、侵入防止の格子が設置されていることを確認し、今回事故のあった廊下の手すり部分に乗っての屋上等への移動は大変危険であることを確認しました。

中学生が議会に初の陳情

去る二月十九日に松城中学校三年生代表の生徒達が本市議会を訪れ、議長に対して学校周辺の路線バスの増便やモノレールの利用に関する陳情を行いました。

松城中学校では総合的な学習の一環で、山川や首里金城町周辺地域の住民の生活の利便性の向上を図るために、モノレール駅と地域を結びシャトルバスの運行等を提案した調査報告書をまとめ、議会に対して要請したものです。この陳情は、三月十六日の最終本会議で採択されました。



◆1月臨時会（1月13日）

本臨時会において、市民の直接請求により提案された「那覇市無防備平和の街づくり条例」制定について審議しました。

直接請求の代表2人が意見陳述し、無防備宣言により他国から攻撃されない平和な街づくりができる、などと条例の制定を求めましたが、議員が自衛隊施設の移動や運用は国の管轄であり1自治体の条例では制限できない、と反対討論するなど、反対多数で否決されました。

◆2月臨時会（2月1日）

本臨時会において、那覇市営奥武山体育施設の指定管理者の指定についての議案が提出されました。執行部から、最終に共同企業体を含む5団体から応募があり、那覇市スポーツ振興審議会の答申、教育委員会での審議を踏まえ、那覇市体育協会を指定管理者とする案の説明がありました。

それに対し議員から、今回応募した団体名、本市が管理した場合と指定管理者による管理を比較した場合の収支の差額見込み等について質疑がありました。

採決の結果、全会一致で同意されました。